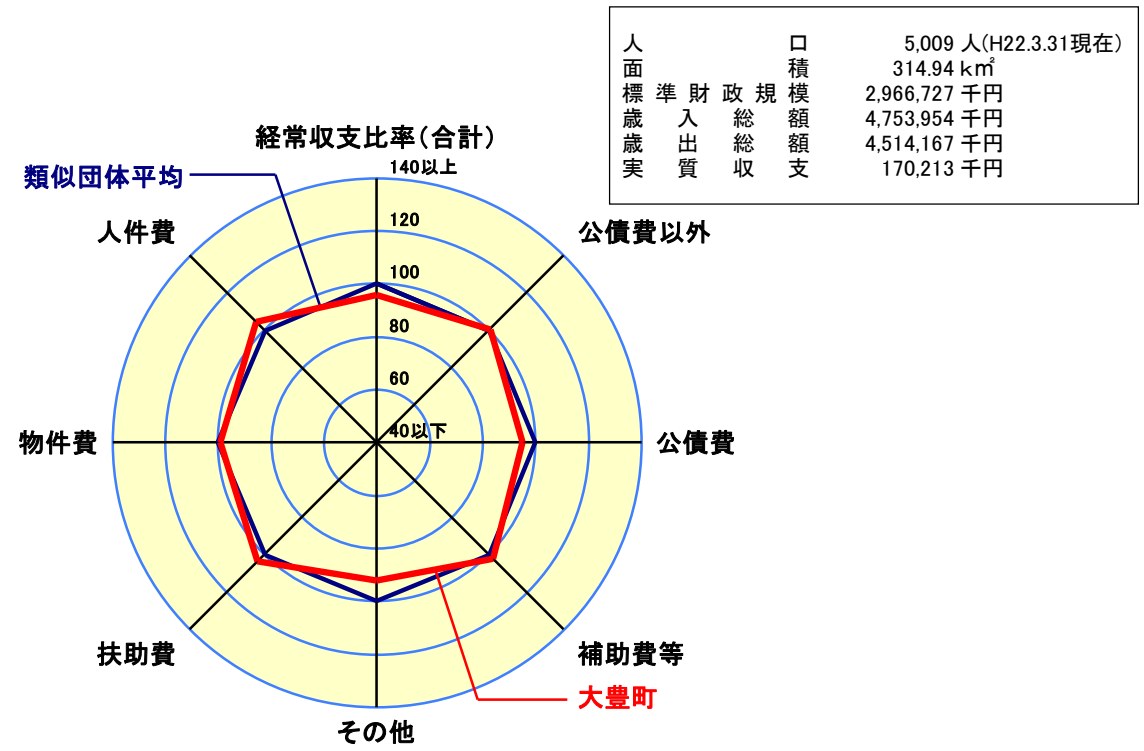
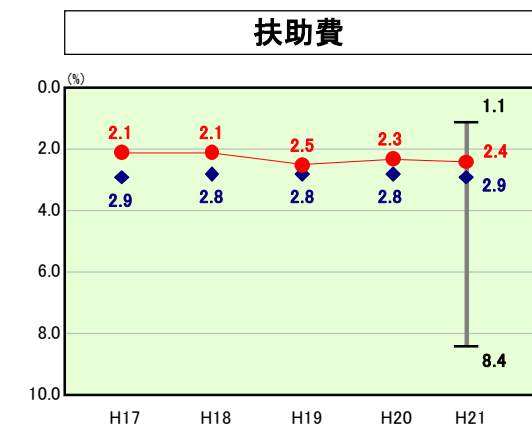
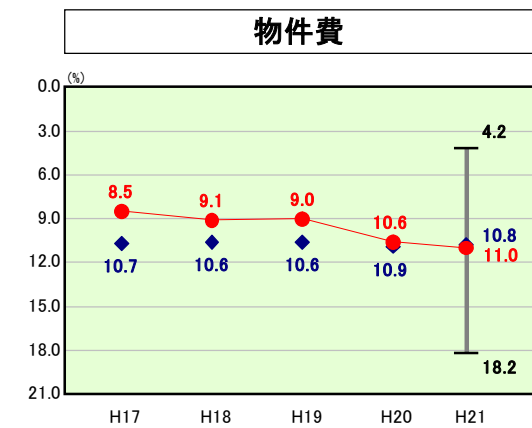
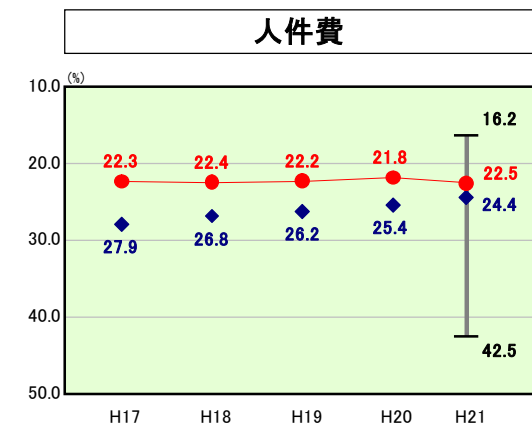
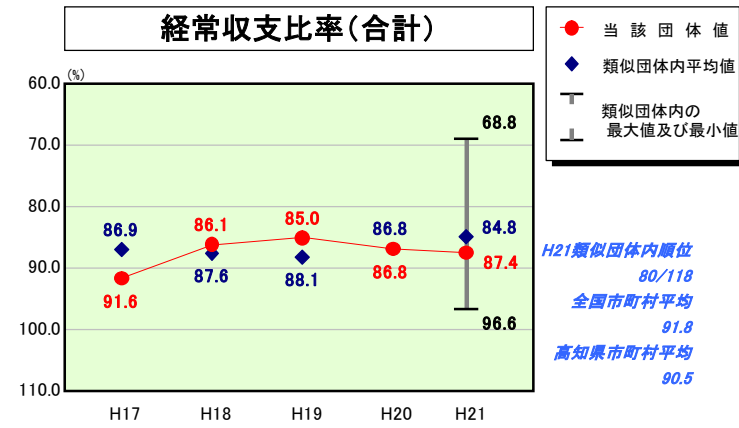
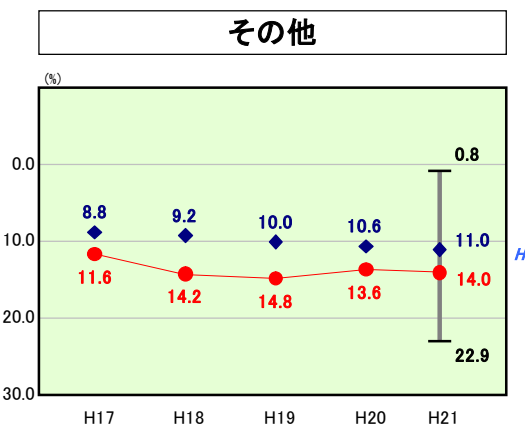
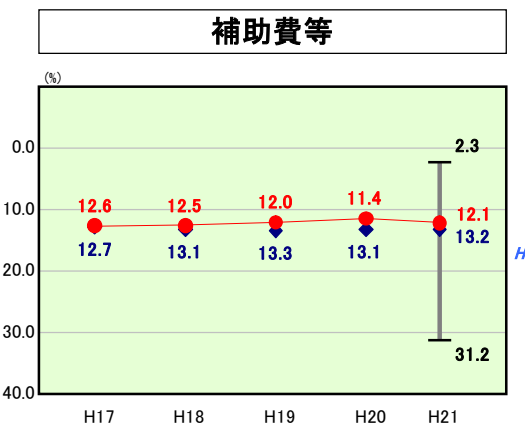
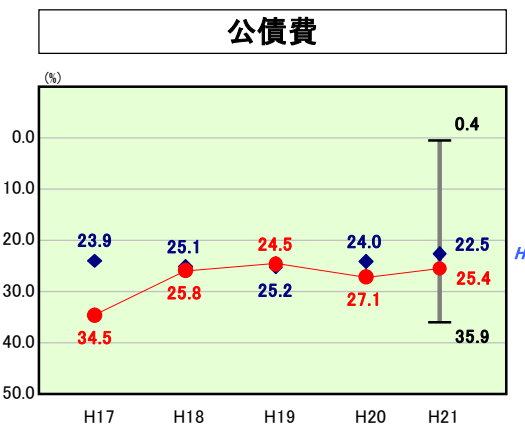
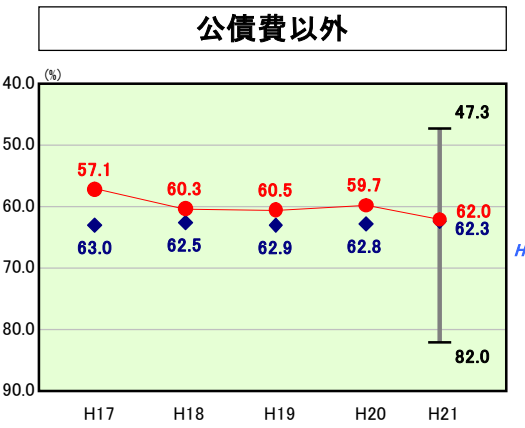


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	5,009人(H22.3.31現在)
面積	314.94 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,966,727千円
歳入総額	4,753,954千円
歳出総額	4,514,167千円
実質収支	170,213千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【経常収支比率】**  
平成17年度から実施している高利率の地方債の借換えによる公債費の削減、定員管理の適正化による人件費の抑制、公債費負担適正化計画、行政改革大綱、集中改革プランなどを基に経費削減に努め、類似団体平均値と同水準を維持した。

**【人件費】**  
議員期末手当カット廃止及び職員給4.7%カット廃止等の影響により対前年0.7%の増となったが、類似団体と比較しても低い水準である。

**【物件費】**  
緊急雇用創出関係の臨時職員賃金や委託事業等の増が影響し対前年0.4%の増となったが、類似団体平均と同水準を維持した。

**【扶助費】**  
障害者自立支援関係の増により対前年比0.1%の増となったが、類似団体平均は下回っている。

**【公債費】**  
平成17年度に実施した銀行等引受資金と公的資金の借換えにより平準化を図った。この平準化を維持しつつ新規発行債の抑制及び繰上償還に努め対前年1.7%の減となったが、類似団体平均を上回っている。今後においては、事業の精選等により類似団体平均以下の水準になるよう努める。

**【補助費等】**  
子育て関係の補助費等(定額給付金事業等)の影響等により対前年0.7%の増となったが、類似団体平均は下回っている。

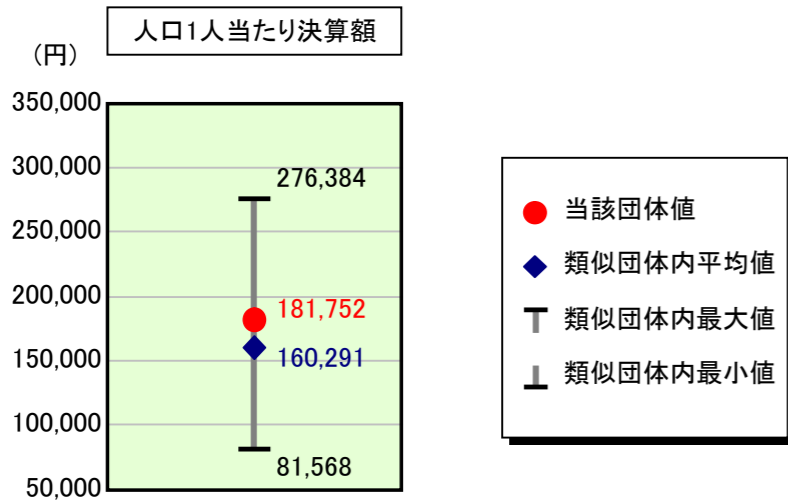
**【その他】**  
他会計への繰出金が増(対前年11.7%増)となった影響等により対前年比0.4%の増となり、類似団体平均を上回っている。

**【普通建設事業費】**  
単独事業は前年度実施の地域活性化交付金事業等の実施により13.5%の増となり、補助事業では国の補正予算による事業の実施等により42.6%の増となった影響で対前年で33.5%の増となり、類似団体平均と同水準まで上昇してきた。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 大豊町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



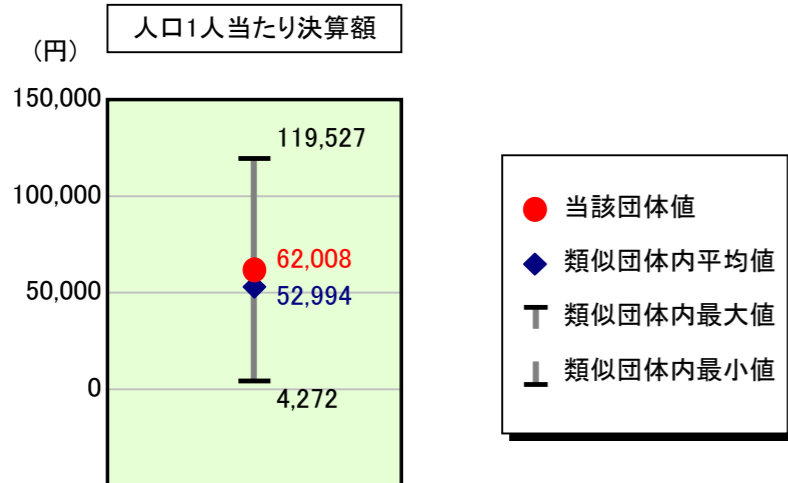
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	744,732	148,679	129,925	14.4
賃金(物件費)	21,753	4,343	11,774	▲ 63.1
一部事務組合負担金(補助費等)	151,974	30,340	21,007	44.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,725	11,724	5,691	106.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,732	1,544	3,464	▲ 55.4
▲退職金	▲ 74,518	▲ 14,877	▲ 14,584	2.0
合計	910,398	181,752	160,291	13.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.97	14.33	3.64
ラスパイレス指数	90.6	94.7	▲ 4.1

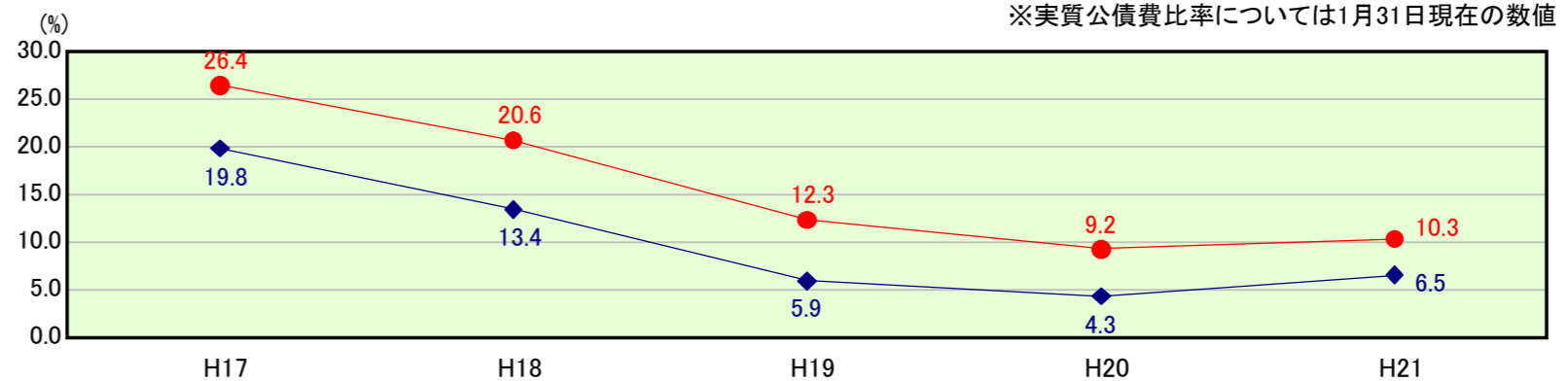
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	767,123	153,149	113,693	34.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,605	8,705	22,461	▲ 61.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	89,663	17,900	6,991	156.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,827	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 6,142	▲ 1,226	▲ 5,008	▲ 75.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 583,653	▲ 116,521	▲ 89,570	30.1
合計	310,596	62,008	52,994	17.0

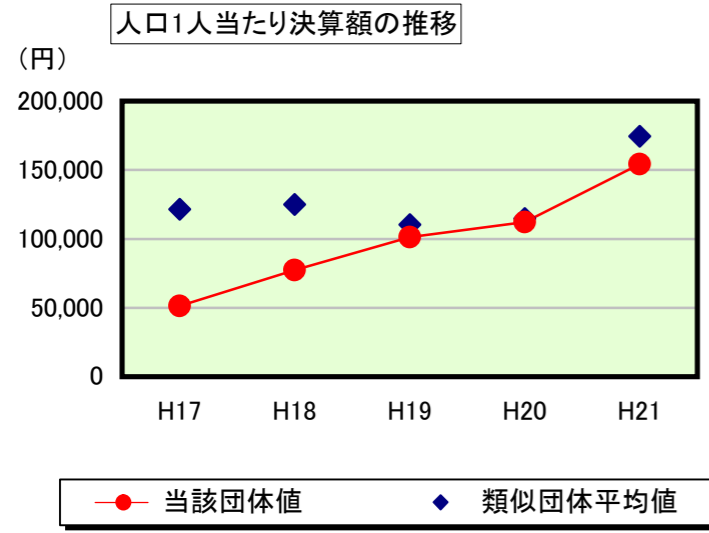
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	290,548	51,288	▲ 15.2	121,414	9.8	▲ 25.0
うち単独分	229,483	40,509	▲ 11.0	58,925	▲ 14.4	3.4
H18	424,558	77,389	50.9	124,895	2.9	48.0
うち単独分	385,692	70,305	73.6	61,345	4.1	69.5
H19	537,845	101,194	30.8	110,324	▲ 11.7	42.5
うち単独分	273,905	51,534	▲ 26.7	55,684	▲ 9.2	▲ 17.5
H20	578,729	112,135	10.8	114,677	3.9	6.9
うち単独分	257,076	49,811	▲ 3.3	55,912	0.4	▲ 3.7
H21	772,833	154,289	37.6	174,443	52.1	▲ 14.5
うち単独分	291,682	58,232	16.9	89,518	60.1	▲ 43.2
過去5年間平均	520,903	99,259	23.0	129,151	11.4	11.6
うち単独分	287,568	54,078	9.9	64,277	8.2	1.7